

震度7の熊本地震

主張

酷暑のなか命を救う支援急げ

最大震度7を観測した熊本地震の死者は、災害との関連が確認された人を含め、30日午後2時時点で34人(熊本県災害対策本部)のほかに、被災地では余震が警戒しなげに安否不明者の捜索が行われていた。猛暑の中、停電と断水が続き、被災者に熱中症の危険が差し迫っている。人命救助を最優先にした支援が急がれます。

■安心できる避難所を
県によると、30日午後2時の段階で、県内406カ所の避難所に9450人が避難しています。車中泊の人も多く、避難の全容は把握できていません。施設が地震で損壊し、開設できない避難所があります。エアコンのない避難所、停電のためエアコンが動かない避難所もあります。このため、自分の車に冷房をかけて避難を余儀なくされている人が少なくありません。長時間、狭い車内で過ごすことで血圧が上がる「エコノミクス症候群」が懸念されます。車中泊の人に救援物資が届かないおそれもあります。

2016年の熊本地震後、県が車中泊の人に行ったアンケート(複数回答)では「余震が続く車の中が一番安全に思った」79%、「プライバシーの問題」35%、「小さい子どもや体の不自由な家族がいる」15%などでした。プライバシーが守られ、女性や高齢者を含め、安心して過ごせる避難所が求められます。

仕切り、男女別のトイレ、着替え場所、授乳スペースは避難所に不可欠です。電気、水道をはじめ生活インフラの復旧は一刻の猶予もありません。国と県は、食料品、日用品とともに、電源車、給水車、コンテナハウス、冷凍・冷蔵庫を大至急届ける必要があります。他都道府県からの応援を含め、救援物資を現場に届ける人員を増やすことが急務です。

■営業再開を支えよ
被災した商店や飲食店の営業再開は、地域住民が日常を取り戻す大きな力です。16年の地震で店舗や仕事を失い、血のしむような努力で事業を再建してきた業者を支えなければなりません。

7月未だに予定納税第1期の申告期限は延期に応じることが急がれます。各地で医療・介護施設が被災し、入院患者や入居者を他の施設に移動させるをえなくなった所が出ています。国の役割が重要です。

多くの人が訪れていた嘉島町の大規模商業施設イオンモール熊本は、社会に大きな衝撃を与えました。不明者の一刻も早い救出とともに、原因究明が重要で、府県からの応援を含め、救援物資を現場に届ける人員を増やすことが急務です。

命守る緊急対応必要

共産党熊本地震対策本部が初会合

「熊本地震・日本共産党対策本部」(本部長・田村智子委員長、本部長代理・小池晃書記局長)は30日、党本部内で被災地とのオンラインとオフラインをつなぎ、被災地の状況を聞き、対策本部の実態や緊急に必要な対応について意見を交わしました。

この中で、猛暑の中での断水・停電、避難所の劣悪な実態、物流が途絶え食料品や飲料水も入手が困難になっているなど、命に関わる深刻な現状が報告され、災害関連死を防ぐため、県や政府に緊急対応を求め、いくことを確認しました。

会議では、副部長の松岡勝熊本県委員長、現地入りして調査する白川谷子参院議員と田村貴昭前衆院議員、東なつこ党熊本県委員長、東副委員長・県議候補が被災地の実態を報告しました。

田村氏は車中泊している人から「助けてください」と声をかけられたとし、電源車の配置や給水車など猛暑から身の安全を守る対策が必要だと強調。白川氏も給水車に長い行列ができる上、1人2台と制限されている地域もあると報告しました。

田村委員長は「命の危機が迫っている。絶対に災害関連死を出さない対応をするよう県や政府に緊急に要望していく」と強調しました。

会議には辰巳孝太郎、畑野君枝両衆院議員が出席し、山添拓参院議員がオンラインで参加しました。

消費税1%首相指示

「2年限定」「食料品のみ」

高市早苗首相(自民党総裁)は30日の党臨時役員会で、食料品の消費税率を来年4月から2年間に限り1%に引き下げるため、法改正に向けた調整に入るよう指示しました。政府は今年8月上旬に減税方針を正式に決定し、秋に召集が見込まれる臨時国会に法案を提出する方針です。

高市首相は衆院解散を表明した1月の記者会見で、食料品の消費税率減は「悲願」だと発言。自民は総選挙で消費税率減の「検討加速」を公約していました。ただ、高市首相は消費税率を来年4月から2年間に限り1%に引き下げるため、法改正に向けた調整に入るよう指示しました。政府は今年8月上旬に減税方針を正式に決定し、秋に召集が見込まれる臨時国会に法案を提出する方針です。

高市早苗首相が、食料品の消費税率を来年4月から2年間に限り1%に引き下げる法改正の準備を指示したことは、総選挙で掲げた消費税率0%への減税をほかにするだけでなく、まともな財源を示さず、経済への深刻な悪影響を招くことが懸念されます。高市首相は5兆円とも言われている減税の財源について、「赤字国債に頼ることなく財源を必ず確保する」としています。しかし、具体的な財源を何も示していません。

高市政権は国内総生産(GDP)比3.5%の大増収と15年間で370兆円投資の「成長戦略」という二つのパラダイスを進めようとしており、財政の急激な悪化をもたらす危険性があります。

市場ではすでに、国債が売られ価格低下(＝長期金利の上昇)が起きています。財政の不安は通貨にも影響し、40年ぶりの異常円安になっています。

財源論なき消費税率減は踏み切れない。財政に対する懸念を一層広げ、円安による輸入物価上昇を招きます。物価上昇が消費税率減効果を相殺しかねません。

しかも、今回の減税は2年間に限定され、2年後には1%から8%に7割の大増収が待っている問題や、あらゆる品目が物価上昇し、生活を圧迫しているのに食料品だけに限定しているなど大きな問題があります。

日本共産党は、食料品に限定せず当面一律5%に減税することを提案しています。これによって複数税率がなくなり、小規模事業者、フリーランスを苦しめているインボイス制度の導入の根拠もなくなります。

財源については、大企業や富裕層への税制優遇を見直すことを提案しています。(若林明)

経済に悪影響

熊本地震で各国から哀悼

皆さんと共にある
欧州首脳
【パリ11時】フランスのマクロン大統領は20日、熊本県で発生した地震を受け、「フランスは日本国民に心からの連帯を表明する」とSNSに投稿しました。

【ワルシャワ11時】韓国の李在明(イ・ジェミン)大統領は20日、X(旧ツイッター)に、熊本県で起きた最大震度7の地震の被災者への哀悼、お見舞いのメッセージを記し、「韓国国民も、連帯の心をもって常に寄り添っていく」と強調しました。

【北京11時】中国外務省の毛寧報道局長は20日の記者会見で、熊本県で最大震度7を観測した地震の犠牲者に哀悼の意を表明し、「遺族や負傷者にお見舞い申し上げます」と述べました。

【東京11時】中国外務省の毛寧報道局長は20日の記者会見で、熊本県で最大震度7を観測した地震の犠牲者に哀悼の意を表明し、「遺族や負傷者にお見舞い申し上げます」と述べました。

【東京11時】中国外務省の毛寧報道局長は20日の記者会見で、熊本県で最大震度7を観測した地震の犠牲者に哀悼の意を表明し、「遺族や負傷者にお見舞い申し上げます」と述べました。

「軍事経済化」進める政権と対決

特別国会158日 共産党の論戦

山添議員は長射程ミサイル配備について「住民の一番の不安は有事には機動的になる現実的な懸念だ」と追及(4月2日、参院外交防衛委)し、住民の不安にまっとう向き合おうとしない高市政権を厳しく批判しました。

国家情報会議設置法を巡っては、塩川鉄也議員が、過去の市民監視などに謝罪も反省もない政府の姿勢を告発し、「日米一体の戦争国家づくり」に反対する市民を監視し人権侵害を拡大する」として廃案とするよう要求(4月10日、衆院内閣委)。米国の情報収集集連携を否定しない木原稔官房長官に対し大門実紀史議員は、国際法違反の戦争を行う米国に付き従えば国益を損なう可能性がある」と警告しました。(5月26日、参院内閣委)

【もう時代は変わった】「それ(武器で稼ぐことが)落ちぶれたことだとは思わない」。3月17日の参院予算委員会で高市首相はこう開き直りました。1976年当時の宮沢喜一外相の「わが国は兵器を輸出して金を稼ぐほど落ちぶれてはいない」との発言について問われた際の答弁です。

高市政権は、殺傷・破壊能力を持つ武器の輸出を全面解禁(4月)し「平和国家」を投げ捨て「防衛と経済の好循環」を掲げて軍事経済化を進めています。

山添議員は5月12日の参院外交防衛委員会、対イラン攻撃で米国がパトリオットミサイルの在庫の最大6割を消費したとされる中、今後日本がさらなる在庫補充を求められ、危険があると指摘。軍事産業を成長産業とする高市政権のもとでは「在庫不足の状況こそ商機(見込んで売り込むことを意味する)」「無法律な戦争を進める米国に武器を輸出し、日本の経済成長に結びつけようとしている。死の商人国家への墮落だ」と厳しく批判しました。

日本共産党は「軍事経済化」に向け続々成立した法律に反対を貫きました。

政府の「グローバル・スタートアップ・キャンパス(GSC)構想」の運営法人を設立する改定科学技術・イノベーション活性化法について塩川議員は「デュアルユース(軍事両用)などで軍事偏重の技術開発が進む危険があると追及」しました。

「戦争待望国家」へ墮落告発

「骨太の方針」を踏まえ、政府が危機管理や成長分野において必要とした施策を対象として、国内投資の促進に向け、複数年度計画に基づき、施策を基本とし、金額を示さない「事項要求」も認めます。安全保障上、特に重要な分野については、特別会計で別枠管理とします。

年金・医療など社会保障費の自然増は3000億円を見込み、前年度に想定した4000億円を下回る見通し。裁量経費については、26年度当初予算額の20%増までの要望を認め、歳出では経済・物価動向を反映した増額も引き続き容認します。

新設する投資枠は、経済財政運営と改革の基本方針「骨太の方針」を踏まえ、政府が危機管理や成長分野において必要とした施策を対象として、国内投資の促進に向け、複数年度計画に基づき、施策を基本とし、金額を示さない「事項要求」も認めます。安全保障上、特に重要な分野については、特別会計で別枠管理とします。

年金・医療など社会保障費の自然増は3000億円を見込み、前年度に想定した4000億円を下回る見通し。裁量経費については、26年度当初予算額の20%増までの要望を認め、歳出では経済・物価動向を反映した増額も引き続き容認します。

初の特ホーク実射試験

海上自衛隊イージス艦



防衛省は30日、海上自衛隊のイージス艦「ちよかひ」が20日現地時間28日、米国沖の太平洋で長距離巡航ミサイル「トマホーク」の実射試験を実施したと発表しました。日本のイージス艦によるトマホーク発射は今回が初めて。ちよかひは9月ごろ母港の佐世保基地(長崎県)へ戻り、その後、日本周辺でのミサイル運用を始める見通しです。

防衛省は連年の敵基地攻撃能力保有を明記した安保3文書に基づき、米国からトマホーク400発を購入し、今年3月から順次、8隻のイージス艦に配備を進めていくとしています。ただ、米軍はイラン攻撃で大量のトマホークを消費し、在庫が逼迫(ひっ迫)しているため、海自への引き渡しは大幅に遅れるとみられます。